

作成日 2013/03/22
改訂日 2020/09/02

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	MFA
製品コード	MFA
整理番号	Y1551-14
供給者の会社名称	ダイキン工業株式会社
住所	大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号
担当部門	化学事業部 営業部
電話番号	06-6373-4345
FAX番号	06-6373-4281
緊急連絡電話番号	06-6349-7521

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性	引火性液体 区分2
健康有害性	急性毒性（経口） 区分3 急性毒性（経皮） 区分3 急性毒性（吸入：気体） 区分1 生殖毒性 区分1B

上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

GHSラベル要素 絵表示



注意喚起語
危険有害性情報

危険
H330 吸入すると生命に危険
H301+H311 飲み込んだり、皮膚に接触すると有毒
H225 引火性の高い液体及び蒸気
H360d 胎児への悪影響の恐れ

注意書き
安全対策

ガスを吸入しないこと。(P260)
屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。(P271)
呼吸用保護具を着用すること。(P284)
使用前に取扱説明書を入手すること。(P201)
すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。(P202)
保護手袋、保護衣を着用すること。(P280)
熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざけること。禁煙。
(P210)
容器を密閉しておくこと。(P233)
容器を接地すること。アースをとること。(P240)
防爆型の電気機器、換気装置、照明機器等を使用すること。(P241)
火花を発生させない工具を使用すること。(P242)
静電気放電に対する予防措置を講ずること。(P243)
保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。(P280)
取扱い後はよく手を洗うこと。(P264)
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。(P270)
吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)

応急措置

- 直ちに医師に連絡すること。(P310)
- 特別な治療が緊急に必要である。(P320)
- 皮膚に付着した場合、多量の水と石鹸で洗うこと。(P302+P352)
- ばく露又はその懸念がある場合、医師の手当、診断を受けること。(P308+P313)
- 気分が悪い時は、医師に連絡すること。(P312)
- 汚染された衣類を直ちに全て脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。(P361+P364)
- 皮膚又は髪に付着した場合、直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぎ又は取り除くこと。皮膚を流水又はシャワーで洗うこと。(P303+P361+P353)
- 火災の場合には、適切な消火剤を使用すること。(P370+P378)
- 特別な処置が必要である。(P321)
- 口をすすぐこと。(P330)
- 容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。(P403+P233)
- 換気の良い冷所で保管すること。(P403+P235)
- 施錠して保管すること。(P405)
- 廃棄
内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)
- 重要な徴候及び想定される非常事態の概要
本製品を加熱すると熱分解生成物を発生し、これらを吸入すると、目、鼻、及び肺に刺激を生ずることがある。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 単一製品

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法番号	安衛法番号	
メチル 2-フルオロアクリレート	94%以上	省略	2-4239	2-(6)-1156	2343-89-7
N, N-ジメチルホルムアミド	1%以下	HCON(CH ₃) ₂	(2)-680	既存	68-12-2
メチルアルコール	2%以下	CH ₃ OH	(2)-201	公表	67-56-1
メチル-tert-ブチルエーテル	1%以下	(CH ₃) ₃ C(OCH ₃)	(2)-3220	2-(12)-134	1634-04-4
その他不純物	2%以下				
N, N-ジメチルアセトアミド	1%以下	CH ₃ CON(CH ₃) ₂	(2)-723	公表	127-19-5
アクリル酸メチル	1%以下	CH ₂ =CHCOOCH ₃	(2)-987	既存	96-33-3

分類に寄与する不純物及び安 情報なし

定化添加物

労働安全衛生法

名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9）

N, N-ジメチルアセトアミド（法令指定番号：284）（5%未満）

N, N-ジメチルホルムアミド（法令指定番号：299）（5%未満）

アクリル酸メチル（法令指定番号：6）（5%未満）

メタノール（法令指定番号：560）（5%未満）

メチルターシャリーブチルエーテル（法令指定番号：580）（5%未満）

化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）

第1種指定化学物質（法第2条第2項、施行令第1条別表第1）

N, N-ジメチルアセトアミド（法令指定番号：213）（1.0%）

N, N-ジメチルホルムアミド（法令指定

4. 応急措置

吸入した場合	本製品の加熱又は燃焼によって生じるフュームを吸入した場合は新鮮な空気の場所に移す。 必要に応じて医師の処置を受ける。
皮膚に付着した場合	直ちに汚染された衣類をすべて脱ぎ、皮膚を流水又はシャワーで洗うこと。 多量の水と石鹸で洗うこと。 必要に応じて医師の処置を受ける。
眼に入った場合	直ちに清浄な水で15分以上洗眼する。 水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 必要に応じて医師の処置を受ける。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。 必要に応じて医師の処置を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤	大火災：散水、水噴霧。 小火災：二酸化炭素、粉末消火剤、乾燥砂、耐アルコール性泡消火剤。
使ってはならない消火剤	棒状注水。
特有の危険有害性	火災によって刺激性、腐食性及び/又は毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。
消火を行う者の保護	消火は風上から行い、蒸気、煙の吸入を避ける。 消火作業の際は、空気呼吸器を含め防護服（耐熱性）を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	関係者以外は近づけない。 作業者は適切な保護具（『8. ばく露防止及び保護措置』の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。 風上に留まる。 立ち入る前に、密閉された場所を換気する。
環境に対する注意事項	河川等に排出され、環境へ影響を起ささないように注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	漏出物を取扱うとき用いる全ての設備は接地する。 危険でなければ漏れを止める。 少量の場合、吸収したものを集めるとき、清潔な帯電防止工具を用いる。 少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収する。後で廃棄処理する。 大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。
二次災害の防止策	すべての発火源を速やかに取除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。 着火した場合に備えて、消火剤を準備する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
安全取扱注意事項	すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。 周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 接触、吸入又は飲み込まないこと。 取扱い場所は禁煙とする。製品が付着した煙草の喫煙により分解ガスを吸入する恐れがあるので、煙草の持ち込みも禁止とする。
接触回避	『10. 安定性及び反応性』を参照。

衛生対策	取扱い後はよく手を洗うこと。
保管	
安全な保管条件	容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。 『10. 安定性及び反応性』を参照。 施錠して保管すること。 酸化剤から離して保管する。 熱、火花、裸火のような着火源から離して保管すること。禁煙。 容器は直射日光や火気を避けること。 容器を密閉して換気の良い冷所で保管すること。
安全な容器包装材料	消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策	局所排気装置を設置する。 静電気放電に対する予防措置を講ずること。 防爆の電気・換気・照明機器を使用すること。 容器及び受器を接地/結合すること。
保護具	
呼吸器の保護具	防毒マスクには有機ガス用吸収缶を使用する。 製品が加熱され、生ずる分解生成物中に人体が暴露される場合は有機酸性ガス用防毒マスク（場合によってはエアラインマスク）を使用する。
手の保護具	保護手袋を着用すること。
眼の保護具	保護眼鏡（側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型）
皮膚及び身体の保護具	必要に応じて個人用の保護衣、保護面を使用すること。

9. 物理的及び化学的性質

外観	
物理的状态	液体
形状	液体
色	淡黄色
臭い	データなし
臭いのしきい（閾）値	データなし
pH	データなし
融点・凝固点	データなし
沸点、初留点及び沸騰範囲	42 ° C (120mmHg) 91° C (750mmHg)
引火点	12°C (タグ密閉式)
蒸発速度	データなし
燃焼性（固体、気体）	データなし
燃焼又は爆発範囲	
下限	データなし
上限	データなし
蒸気圧	135 hPa (20°C) 378 hPa (50°C) 443 hPa (55°C)
蒸気密度	データなし
比重（密度）	1,111 g/cm ³
溶解度	データなし
n-オクタノール／水分配係数	データなし
自然発火温度	データなし
分解温度	データなし
粘度（粘性率）	Dynamic: 0.61 mPa・s (0.61 cP) Kinematic: 0.0055 cm ² /s (0.55 cSt)
動粘性率	データなし
アクリル酸メチルとして	
沸点、初留点及び沸騰範囲	80.7°C
比重（密度）	0.9564(20°C/4°C)

10. 安定性及び反応性

反応性	情報なし
化学的安定性	可燃性あり。重合の可能性があるため8℃以下で保管。加熱または燃焼すると分解し、フッ化水素などの有害なフェュームを生じる。熱分解を避けるため過熱しないこと。
危険有害反応可能性	通常の条件では危険有害な反応は起こらない。
避けるべき条件	高温、加熱。熱源、裸火。
混触危険物質	酸化剤。
危険有害な分解生成物	熱分解生成物として、一酸化炭素、フッ化水素を発生する可能性がある。

11. 有害性情報

急性毒性	
経口	LD50 ラット = 68mg/kg
経皮	LD50 ラット = 270 mg/kg
吸入	吸入（蒸気）：LD50 ラット = 500 mg/m ³ 曝露：2時間
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	データなし
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	データなし
呼吸器感作性	データなし
皮膚感作性	データなし
生殖細胞変異原性	データなし
発がん性	データなし
生殖毒性	データなし
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	データなし
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	データなし
吸引性呼吸器有害性	データなし
その他	AMES試験：陰性 皮膚・眼・呼吸器に対する腐食性あり

12. 環境影響情報

水生環境有害性（急性）	データなし
水生環境有害性（長期間）	データなし
生態毒性	情報なし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。
汚染容器及び包装	都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

14. 輸送上の注意

国際規制	
海上規制情報	I M Oの規定に従う。
UN No.	3286
Proper Shipping Name	FLAMMABLE LIQUID, TOXIC, CORROSIVE, N. O. S.
Class	3
Sub Risk	6. 1, 8
Packing Group	II
Marine Pollutant	Not applicable
Transport in bulk according to MARPOL 73/78, Annex II, and the	Not applicable

IBC code	
航空規制情報	I C A O / I A T Aの規定に従う。
UN No.	3286
Proper Shipping Name	FLAMMABLE LIQUID, TOXIC, CORROSIVE, N. O. S.
Class	3
Sub Risk	6. 1, 8
Packing Group	II
国内規制	
陸上規制	該当しない
海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。
国連番号	3286
品名	その他の引火性液体（毒性かつ腐食性のもの）
国連分類	3
副次危険	6. 1, 8
容器等級	II
海洋汚染物質	非該当
MARPOL 73/78 附属書II 及びIBC コードによるばら積み輸送される液体物質	非該当
航空規制情報	航空法の規定に従う。
国連番号	3286
品名	その他の引火性液体（毒性かつ腐食性のもの）
国連分類	3
副次危険	6. 1, 8
等級	II
特別の安全対策	輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れ防止措置を確実にを行う。
緊急時応急措置指針番号	131

15. 適用法令

化審法	優先評価化学物質（法第2条第5項）
労働安全衛生法	作業環境評価基準（法第65条の2第1項） 名称等を表示すべき危険物及び有害物（法第57条第1項、施行令第18条第1号、第2号別表第9） 危険物・引火性の物（施行令別表第1第4号） 名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9）
水質汚濁防止法	指定物質（法第2条第4項、施行令第3条の3）
消防法	第4類 第一石油類（非水溶性）
大気汚染防止法	特定物質（法第17条第1項、政令第10条） 有害大気汚染物質に該当する可能性がある物質（中央環境審議会第9次答申） 有害大気汚染物質、優先取組物質（中央環境審議会第9次答申） 自主管理指针对象物質（環境庁通知） 揮発性有機化合物（法第2条第4項）（環境省から都道府県への通達）
海洋汚染防止法	油性混合物（施行規則第2条の2） 有害液体物質（X類物質）・油性混合物（施行令別表第1第1号イ（81）） 有害液体物質（Y類物質）（施行令別表第1） 有害液体物質（Z類物質）（施行令別表第1）
外国為替及び外国貿易法	輸出貿易管理令別表第1の16の項
船舶安全法	引火性液体類（危規則第3条危険物告示別表第1）
航空法	引火性液体（施行規則第194条危険物告示別表第1）
港則法	その他の危険物・引火性液体類（法第21条第2項、規則第12条、危険物の種類を定める告示別表）
道路法	車両の通行の制限（施行令第19条の13、（独）日本高速道路保有・

債務返済機構公示第 12 号・別表第 2)

廃棄物の処理及び清掃に関する特別管理産業廃棄物 (法第 2 条第 5 項、施行令第 2 条の 4)

法律

特定有害廃棄物輸出入規制法 (特定有害廃棄物 (法第 2 条第 1 項第 1 号イ、平成 30 年 6 月 18 日省令
バーゼル法) 第 12 号)

水道法 有害物質 (法第 4 条第 2 項)、水質基準 (平 15 省令 101 号)

化学物質排出把握管理促進法 (第 1 種指定化学物質 (法第 2 条第 2 項、施行令第 1 条別表第 1)

PRTT 法)

労働基準法 疾病化学物質 (法第 75 条第 2 項、施行規則第 35 条別表第 1 の 2 第 4
号 1)

16. その他の情報

その他

当製品は、工業用途として開発されたもので、それ以外の使用について、その安全性を保証するものではありません。本製品を医療用途、食品用途などにお使いの場合は弊社まで事前にご連絡ください。この SDS は、一般的な取扱いを前提に作成したものです。取り扱う際は、ここに記載されている内容を参考にし、十分注意して取り扱ってください。また、記載内容のうち、含有量、物理/化学的性質等の情報は保証値ではありません。危険有害性情報は、全ての情報を網羅しているわけではありません。また、新しい知見に基づき改訂されることがあります。

変更点

「3. 組成及び成分情報」に変更があります

「15. 適用法令」に変更があります